

令和元年度

第144回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	平成 3 0 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	平成 3 0 年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第 3	平成 3 0 年度普通会計の決算について	35
第 4	平成 3 0 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第 5	県民負担の状況について	39
第 6	令和元年度予算の現況について	41
1	予算の補正状況	41
2	予算の執行状況	45
第 7	県債及び一時借入金の状況について	47
1	県債の状況	47
2	一時借入金の状況	48
第 8	県有財産の状況	49
1	公有財産	49
2	基 金	53

第1 平成30年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成30年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5, 817億9, 000万円
国庫補助の決定等に伴う補正	47億 282万5千円
最終予算	5, 864億9, 282万5千円

となり、平成29年度に比べて、1.6%の増となっています。

これに、平成29年度からの繰越事業費449億1, 894万2千円を加えた予算現計額は、6, 314億1, 176万7千円となり、平成29年度に比べて0.3%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	5, 804億 733万6千円
歳出	5, 680億8, 809万8千円
差引	123億1, 923万8千円

となります。(第1表参照)

この中には、令和元年度への繰越事業のための財源61億4, 874万5千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、61億7, 049万3千円の黒字、また、平成30年度実質収支から平成29年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億2, 991万5千円の赤字となっています。

平成16年度から4期15年間にわたる財政改革の取組により、当初予算における収支不足額の圧縮や県債残高の減少が図られておりますが、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれますことから、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 決 算 額 A	580,407,336	586,708,545
歳 出 決 算 額 B	568,088,098	574,428,128
形 式 収 支 (A - B) C	12,319,238	12,280,417
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,148,745	5,680,009
実 質 収 支 (C - D) E	6,170,493	6,600,408
単 年 度 収 支 (E - 前年度のE)	△ 429,915	△ 1,105,176

2 歳入の状況

1 全体の状況

平成30年度の歳入決算額は、5,804億733万6千円で、前年度に比べ63億120万9千円、1.1%の減となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成30年度一般会計歳入予算額と決算額

第2表 平成30年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	98,970,000	1,730,000	100,700,000	102,498,582	101,256,578	100.6	17.4
地方消費税清算金	42,067,948	705,904	42,773,852	42,773,857	42,773,857	100.0	7.4
地方譲与税	19,102,000	763,451	19,865,451	20,019,509	20,019,509	100.8	3.4
地方特例交付金	426,000	37,697	463,697	463,697	463,697	100.0	0.1
地方交付税	177,288,000	2,938,059	180,226,059	180,711,204	180,711,204	100.3	31.1
交通安全対策 特別交付金	516,000	0	516,000	487,115	487,115	94.4	0.1
分担金及び 負担金	2,474,922	477,017	2,951,939	2,954,424	2,946,729	99.8	0.5
使用料及び 手数料	10,111,063	△ 161,087	9,949,976	9,913,451	9,912,796	99.6	1.7
国庫支出金	85,319,365 (25,784,388)	1,536,079	112,639,832	83,549,095	83,549,095	74.2	14.4
財産収入	896,442	205,134	1,101,576	1,244,628	1,244,628	113.0	0.2
寄附金	116,237	△ 2,068	114,169	157,820	157,820	138.2	0.0
繰入金	29,498,787	△ 6,872,703	22,626,084	22,301,157	22,301,157	98.6	3.8
繰越金	0 (5,680,009)	6,600,408	12,280,417	12,280,417	12,280,417	100.0	2.1
諸収入	50,268,236 (693,246)	△ 8,261,566	42,699,916	38,006,938	37,587,833	88.0	6.5
県債	64,735,000 (12,761,300)	5,006,500	82,502,800	64,714,900	64,714,900	78.4	11.1
歳入合計	581,790,000 (44,918,942)	4,702,825	631,411,767 [586,492,825]	582,076,795	580,407,336	91.9	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の () は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。
 2 最終予算額欄の [] は、前年度からの繰越事業費の財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,807億1,120万4千円で、全体の31.1%に当たり、次いで県税の1,012億5,657万8千円で17.4%、国庫支出金835億4,909万5千円で14.4%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、分担金及び負担金（伸び率22.0%）、地方特例交付金（伸び率19.0%）で、大きく減少したものは、寄附金（27.3%）、国庫支出金（伸び率△8.0%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	101,256,578	17.4	99,080,519	16.9	2,176,059	2.2
地方消費税清算金	42,773,857	7.4	41,308,329	7.0	1,465,528	3.5
地方譲与税	20,019,509	3.4	18,010,514	3.1	2,008,995	11.2
地方特例交付金	463,697	0.1	389,730	0.1	73,967	19.0
地方交付税	180,711,204	31.1	185,064,676	31.5	△4,353,472	△2.4
交通安全対策 特別交付金	487,115	0.1	528,266	0.1	△41,151	△7.8
分担金及び 負担金	2,946,729	0.5	2,414,415	0.4	532,314	22.0
使用料及び 手数料	9,912,796	1.7	9,996,699	1.7	△83,903	△0.8
国庫支出金	83,549,095	14.4	90,834,595	15.5	△7,285,500	△8.0
財産収入	1,244,628	0.2	1,124,146	0.2	120,482	10.7
寄 附 金	157,820	0.0	217,100	0.0	△59,280	△27.3
繰 入 金	22,301,157	3.8	22,446,004	3.8	△144,847	△0.6
繰 越 金	12,280,417	2.1	12,402,503	2.1	△122,086	△1.0
諸 収 入	37,587,833	6.5	39,170,939	6.7	△1,583,106	△4.0
県 債	64,714,900	11.1	63,720,110	10.9	994,790	1.6
歳 入 合 計	580,407,336	100.0	586,708,545	100.0	△6,301,209	△1.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 39.7% (前年度38.9%)

依存財源 60.3% (前年度61.1%)

となっています。

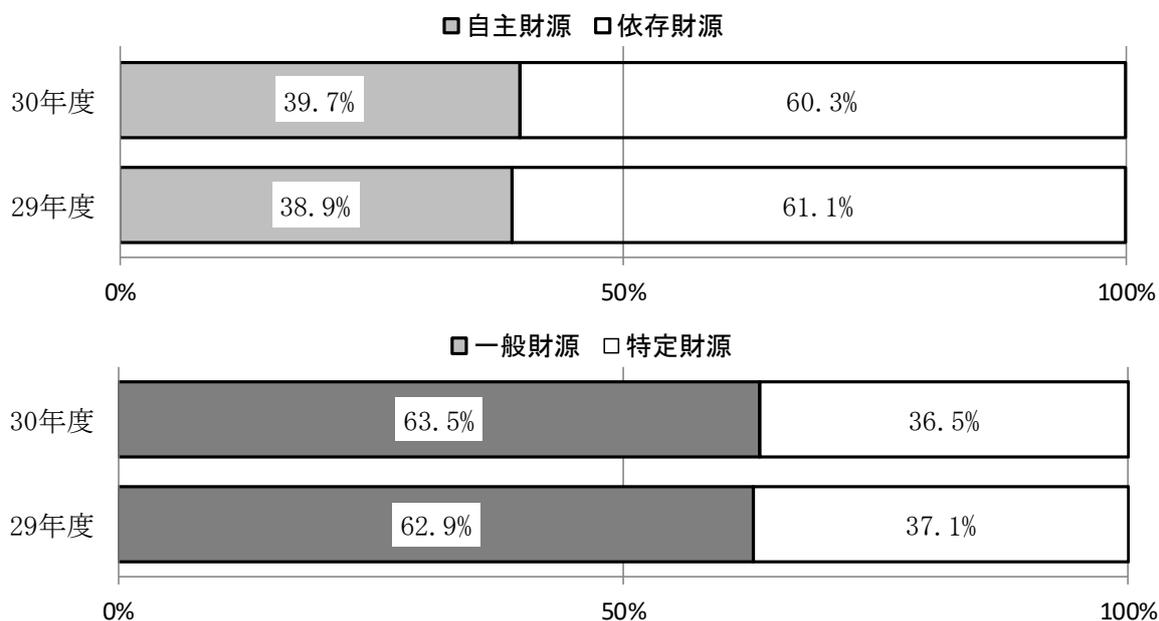
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 63.5% (前年度62.9%)

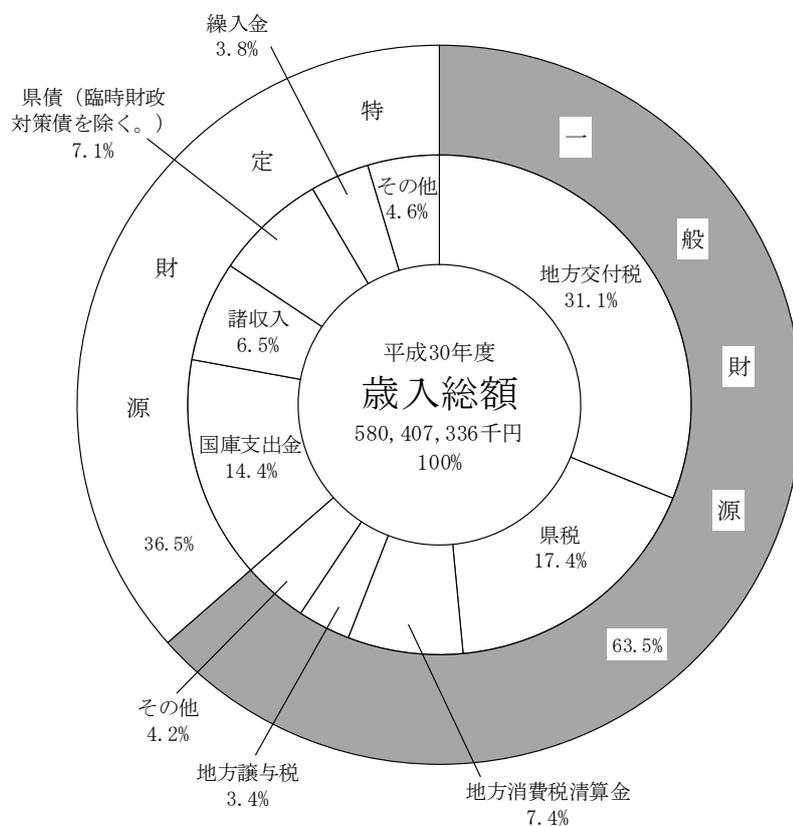
特定財源 36.5% (前年度37.1%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



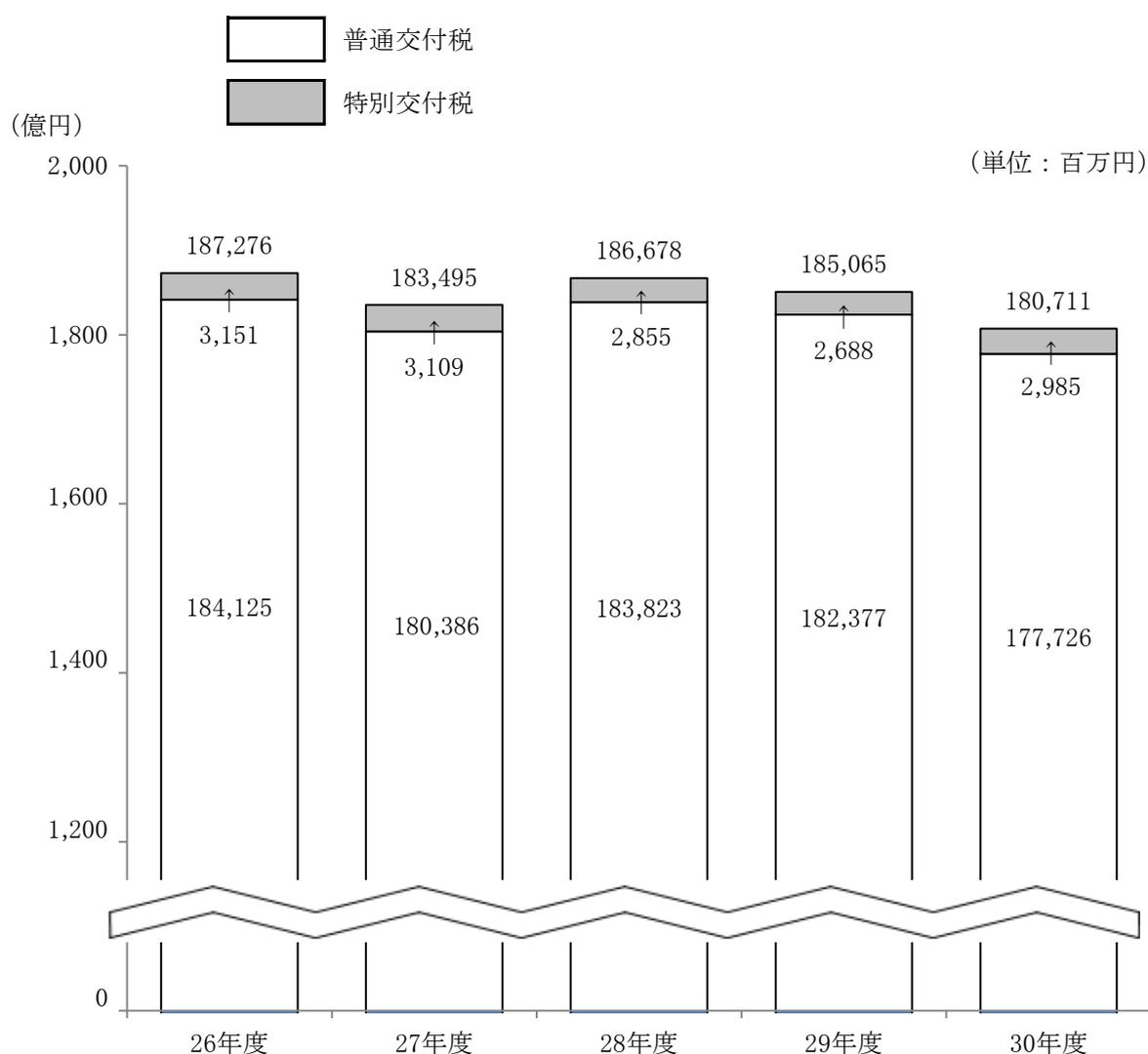
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成30年度の決算額は、1,807億1,120万4千円で、前年度に比べ、43億5,347万2千円、2.4%の減となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成30年度の県税収入は、1,012億5,657万8千円で、前年度に比べて21億7,605万9千円(2.2%)の増収となりました。

これは、企業の業績が堅調に推移したこと等に伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比29.4%)が対前年度比0.5%の増、法人事業税(同20.6%)が同5.5%の増、地方消費税(同17.5%)が同4.4%の増、自動車税(同13.2%)が同1.2%の増、軽油引取税(同9.3%)が同1.2%の増となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

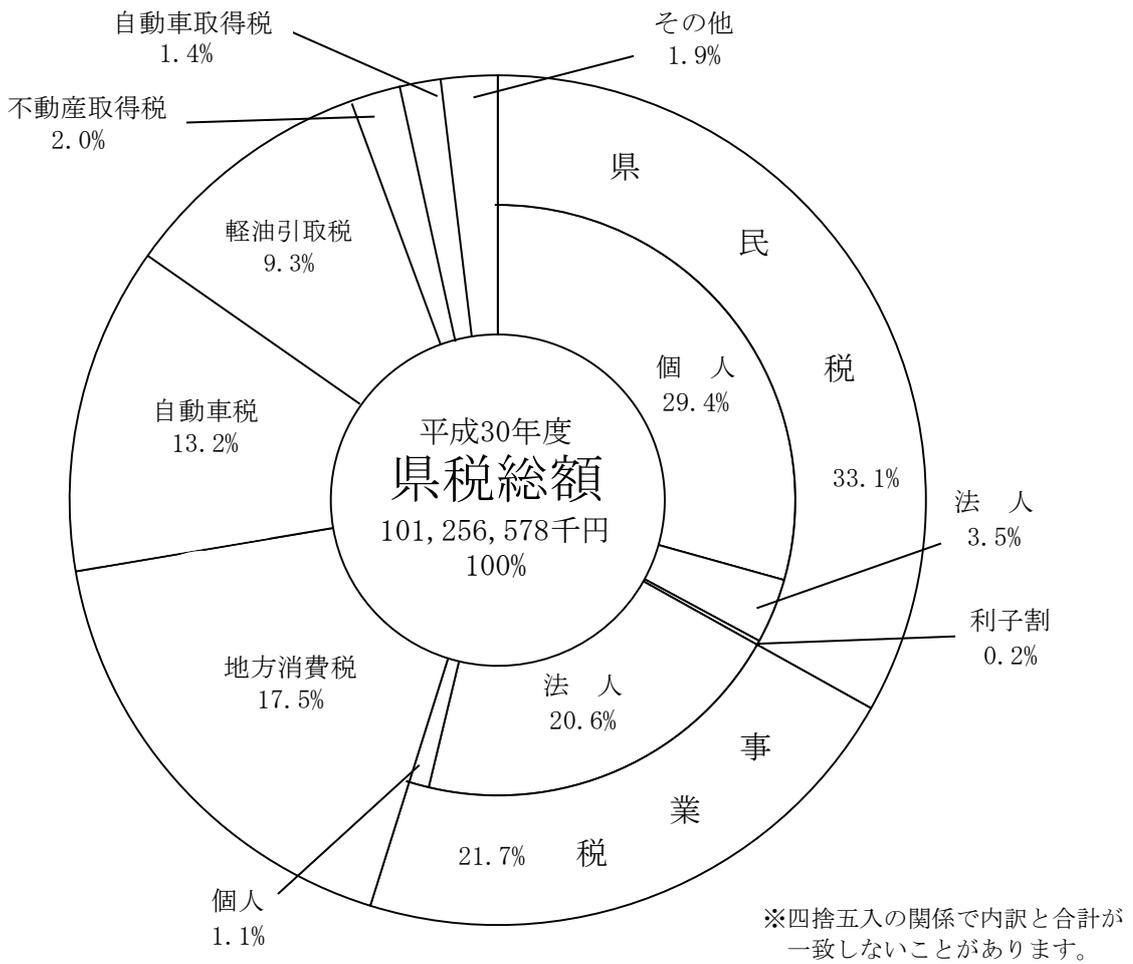
第4表 平成30年度県税収入状況

(単位：千円、%)

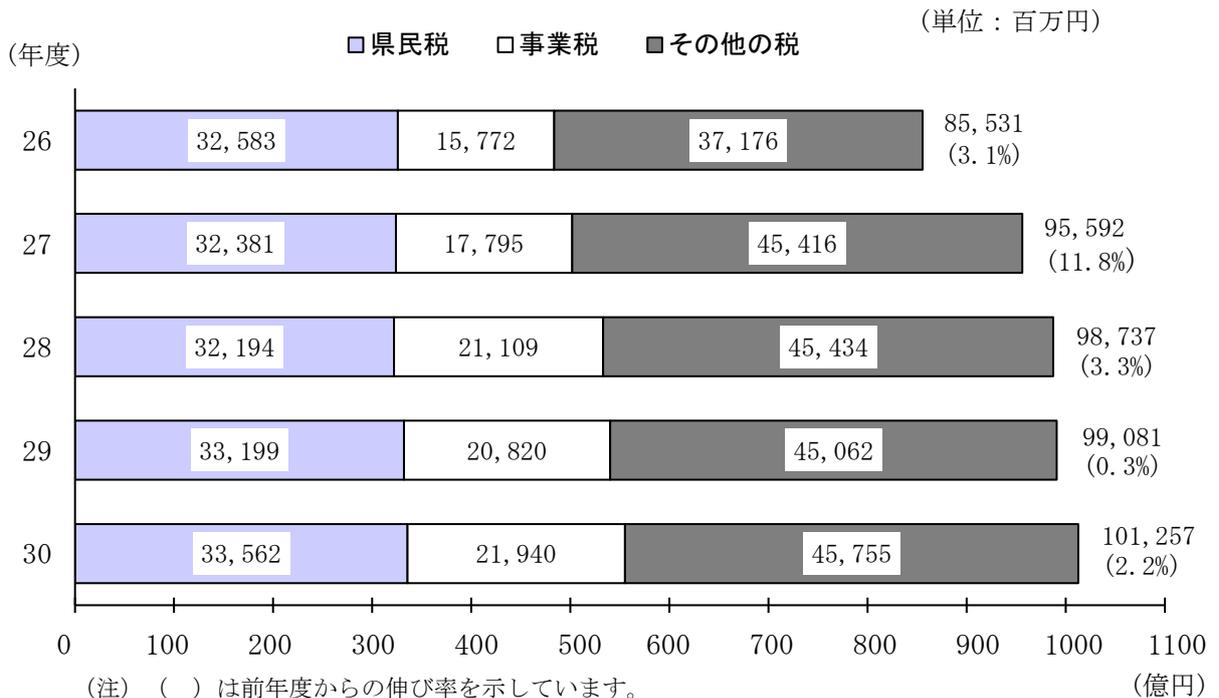
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成29年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	100,431,325	102,224,527	100,982,503	99.7	100.5	98.8	98,783,465	102.2
県民税	33,312,951	34,448,195	33,561,586	33.1	100.7	97.4	33,198,603	101.1
個人県民税	29,507,048	30,592,187	29,730,092	29.4	100.8	97.2	29,575,495	100.5
法人県民税	3,543,732	3,616,023	3,591,508	3.5	101.3	99.3	3,373,283	106.5
利子割県民税	262,171	239,985	239,985	0.2	91.5	100.0	249,825	96.1
事業税	21,442,390	22,067,017	21,940,453	21.7	102.3	99.4	20,820,469	105.4
個人事業税	1,084,143	1,122,913	1,094,456	1.1	101.0	97.5	1,057,644	103.5
法人事業税	20,358,247	20,944,104	20,845,997	20.6	102.4	99.5	19,762,825	105.5
地方消費税	17,894,209	17,725,473	17,725,473	17.5	99.1	100.0	16,978,174	104.4
不動産取得税	1,982,080	2,026,309	1,999,595	2.0	100.9	98.7	2,318,079	86.3
県たばこ税	1,219,015	1,241,091	1,241,089	1.2	101.8	100.0	1,255,595	98.8
ゴルフ場利用税	408,263	412,365	412,365	0.4	101.0	100.0	424,400	97.2
自動車取得税	1,413,749	1,406,526	1,406,526	1.4	99.5	100.0	1,358,818	103.5
軽油引取税	9,458,217	9,532,417	9,373,600	9.3	99.1	98.3	9,261,217	101.2
自動車税	13,294,248	13,358,930	13,315,612	13.2	100.2	99.7	13,162,080	101.2
鉱区税	6,203	6,204	6,204	0.0	100.0	100.0	6,030	102.9
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	268,675	274,056	274,075	0.3	102.0	100.0	297,054	92.3
狩猟税	24,444	24,679	24,698	0.0	101.0	100.1	26,368	93.7
産業廃棄物税	244,231	249,377	249,377	0.2	102.1	100.0	270,686	92.1
合計	100,700,000	102,498,582	101,256,578	100.0	100.6	98.8	99,080,519	102.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

平成30年度の歳出決算額は、5,680億8,809万8千円で、前年度に比べ63億4,003万円、1.1%の減となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、90.0%（前年度91.2%）となっています。

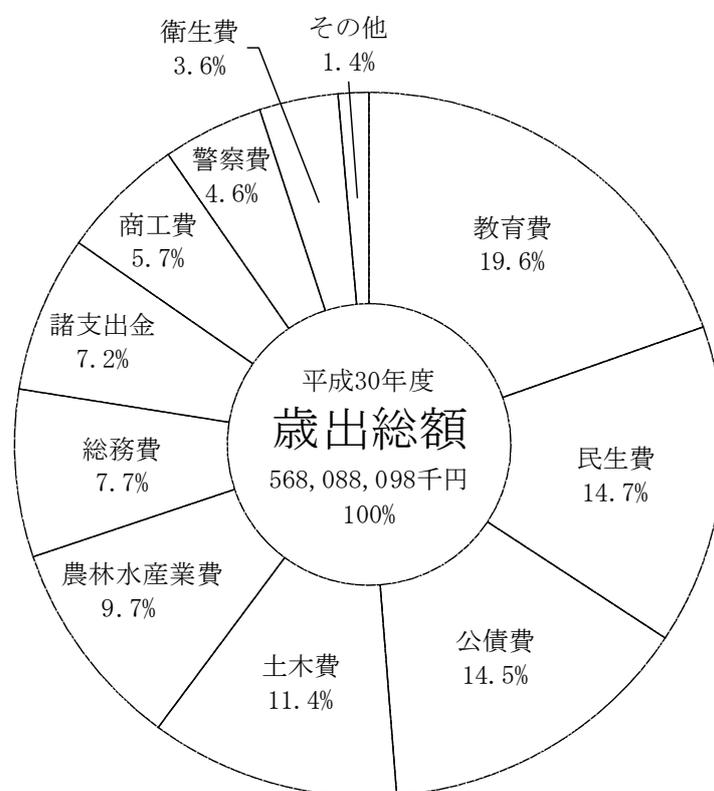
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.6%（前年度19.5%）
- ・民生費 14.7%（前年度15.0%）
- ・公債費 14.5%（前年度14.6%）
- ・土木費 11.4%（前年度11.7%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 平成30年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	決算額 D	構成比	令和元年度へ	予算残額	執行率 D/C ×100
						の繰越額 E	(不用額) C-(D+E)	
議 会 費	1,126,677	△ 25,720	1,100,957	1,091,383	0.2	0	9,574	99.1
総 務 費	30,794,242 (536,595)	15,503,381 (8,694)	46,842,912	43,631,371	7.7	1,543,041	1,668,499	93.1
民 生 費	89,568,942 (101,374)	△ 4,683,300 (2,376)	84,989,392	83,765,156	14.7	284,258	939,978	98.6
衛 生 費	19,582,358 (156,547)	1,093,454 (1,838)	20,834,197	20,220,521	3.6	175,847	437,829	97.1
労 働 費	1,377,949 (50,411)	△ 134,742	1,293,618	1,222,425	0.2	0	71,193	94.5
農 林 水 産 業 費	52,026,799 (17,699,840)	3,222,208 (7,337)	72,956,184	54,903,500	9.7	15,654,378	2,398,306	75.3
商 工 費	45,207,685 (273,105)	△ 8,509,162	36,971,628	32,300,055	5.7	58,223	4,613,350	87.4
土 木 費	60,675,493 (23,391,887)	7,178,910 (864)	91,247,154	64,504,650	11.4	26,037,908	704,596	70.7
警 察 費	26,768,543	△ 347,943 (1,792)	26,422,392	26,166,434	4.6	52,246	203,712	99.0
教 育 費	116,795,569 (24,908)	△ 4,502,860 (3,080)	112,320,697	111,287,807	19.6	195,040	837,850	99.1
災 害 復 旧 費	15,375,120 (2,684,275)	△ 5,161,051	12,898,344	5,776,529	1.0	5,747,325	1,374,491	44.8
公 債 費	82,677,308	△ 151,367	82,525,941	82,291,939	14.5	0	234,002	99.7
諸 支 出 金	39,713,315	1,221,017	40,934,332	40,926,328	7.2	0	8,004	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 25,982)	74,018	0	0.0	0	74,018	0.0
歳 出 合 計	581,790,000 (44,918,942)	4,702,825 (0)	631,411,767 [586,492,825]	568,088,098	100.0	49,748,266	13,575,403	90.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、商工費（伸び率14.2%）、次いで衛生費（伸び率6.5%）の順になっています。

また、減少率でみると、災害復旧費（伸び率△21.7%）、労働費（伸び率△13.5%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

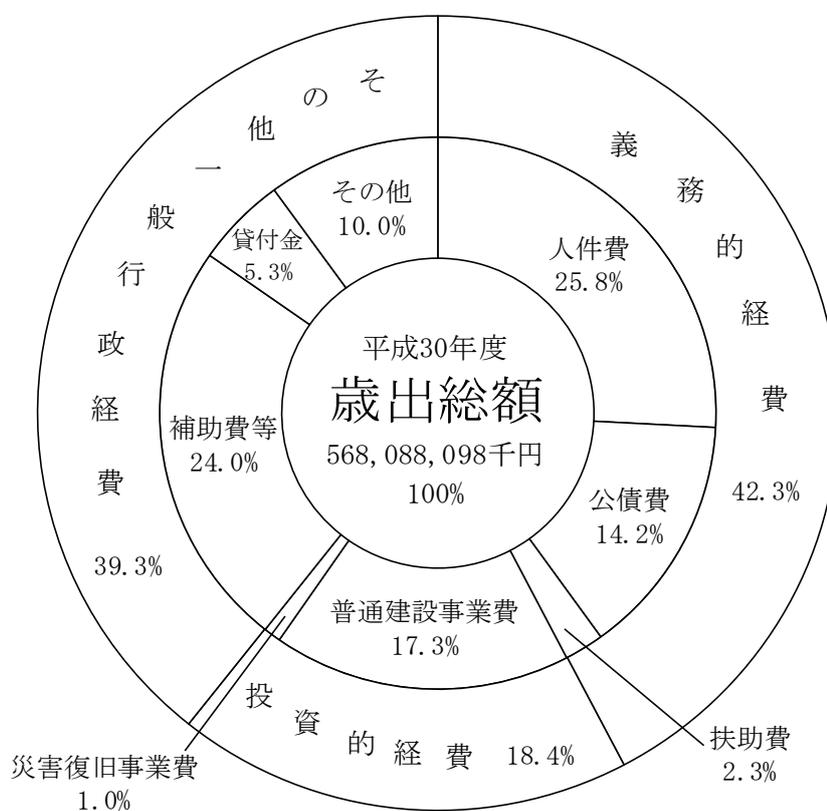
款別	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増減	伸び率 C/B×100
議会費	1,091,383	0.2	1,080,376	0.2	11,007	0.0	1.0
総務費	43,631,371	7.7	41,430,853	7.2	2,200,518	0.5	5.3
民生費	83,765,156	14.7	85,932,857	15.0	△2,167,701	△0.3	△2.5
衛生費	20,220,521	3.6	18,994,621	3.3	1,225,900	0.3	6.5
労働費	1,222,425	0.2	1,413,241	0.2	△190,816	0.0	△13.5
農林水産業費	54,903,500	9.7	59,744,899	10.4	△4,841,399	△0.7	△8.1
商工費	32,300,055	5.7	28,272,649	4.9	4,027,406	0.8	14.2
土木費	64,504,650	11.4	67,207,480	11.7	△2,702,830	△0.3	△4.0
警察費	26,166,434	4.6	27,814,223	4.8	△1,647,789	△0.2	△5.9
教育費	111,287,807	19.6	111,841,391	19.5	△553,584	0.1	△0.5
災害復旧費	5,776,529	1.0	7,381,868	1.3	△1,605,339	△0.3	△21.7
公債費	82,291,939	14.5	83,815,970	14.6	△1,524,031	△0.1	△1.8
諸支出金	40,926,328	7.2	39,497,699	6.9	1,428,629	0.3	3.6
歳出合計	568,088,098	100.0	574,428,128	100.0	△6,340,030	—	△1.1

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

次に、性質別の歳出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が42.3%（前年度42.6%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が39.3%（前年度38.2%）、普通建設事業費等の投資的経費が18.4%（前年度19.2%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	240,435,406	42.3	244,428,302	42.6	△ 3,992,896	△ 1.6
人件費	146,693,144	25.8	148,766,117	25.9	△ 2,072,973	△ 1.4
扶助費	13,245,030	2.3	13,340,504	2.3	△ 95,474	△ 0.7
公債費	80,497,232	14.2	82,321,681	14.3	△ 1,824,449	△ 2.2
投資的経費	104,314,159	18.4	110,400,239	19.2	△ 6,086,080	△ 5.5
普通建設事業費	98,537,630	17.3	102,957,871	17.9	△ 4,420,241	△ 4.3
災害復旧事業費	5,776,529	1.0	7,442,368	1.3	△ 1,665,839	△ 22.4
その他一般行政経費	223,338,533	39.3	219,599,587	38.2	3,738,946	1.7
物件費	16,513,755	2.9	16,292,564	2.8	221,191	1.4
維持補修費	5,342,390	0.9	5,954,166	1.0	△ 611,776	△ 10.3
補助費等	136,152,400	24.0	143,265,831	24.9	△ 7,113,431	△ 5.0
積立金	25,342,146	4.5	22,834,579	4.0	2,507,567	11.0
投資及び出資金	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
貸付金	30,380,142	5.3	29,341,109	5.1	1,039,033	3.5
繰出金	9,607,700	1.7	1,811,338	0.3	7,796,362	430.4
歳出合計	568,088,098	100.0	574,428,128	100.0	△ 6,340,030	△ 1.1

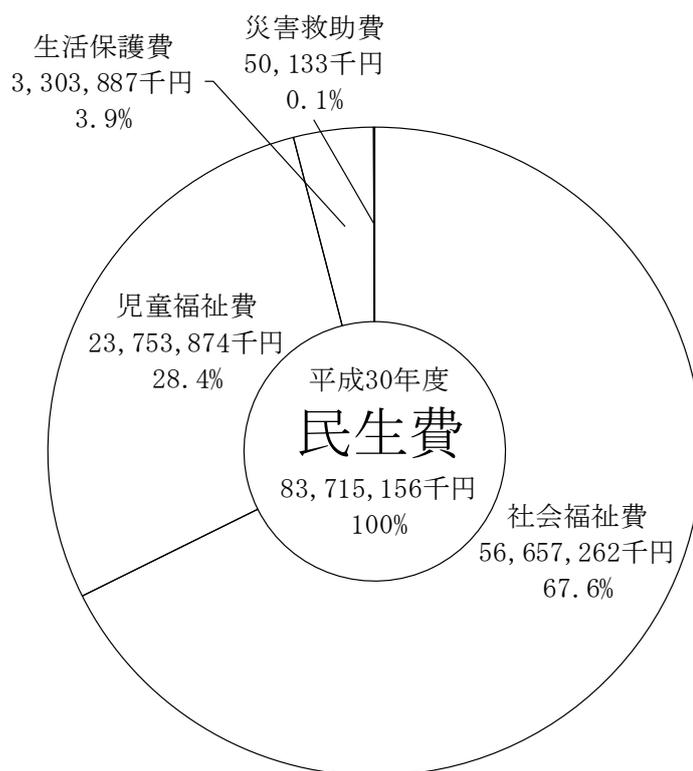
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

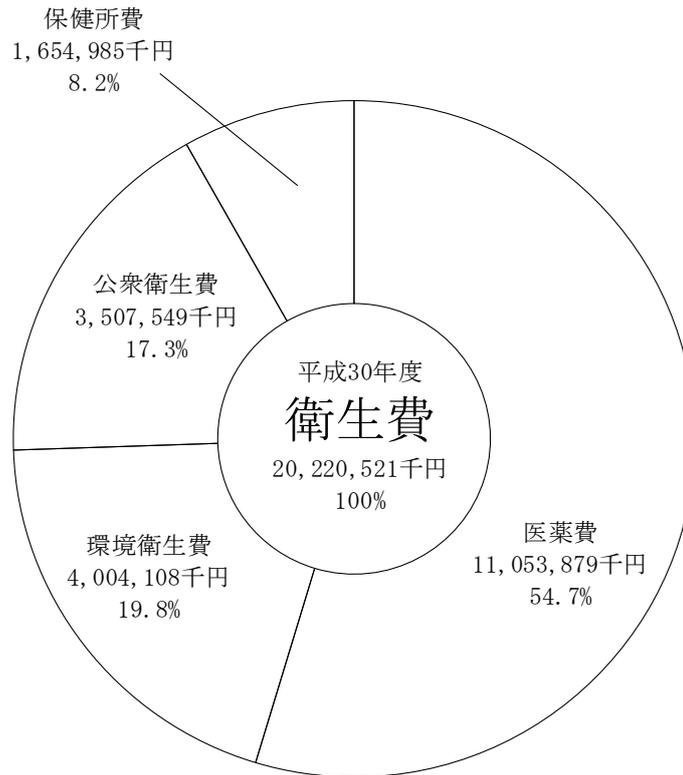
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
社会福祉費	56,657,262	67.6	△ 3.5	58,700,301	68.3	2.3	57,367,441	66.8	2.6
児童福祉費	23,753,874	28.4	0.1	23,724,376	27.6	△ 5.0	24,978,889	29.1	12.7
生活保護費	3,303,887	3.9	△ 5.1	3,480,725	4.1	△ 0.8	3,509,645	4.1	1.3
災害救助費	50,133	0.1	82.6	27,454	0.1	△ 21.6	35,004	0.1	374.4
計	83,765,156	100.0	△ 2.5	85,932,857	100.0	0.0	85,890,978	100.0	5.3
全体決算額における構成比	14.7%			15.0%			15.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

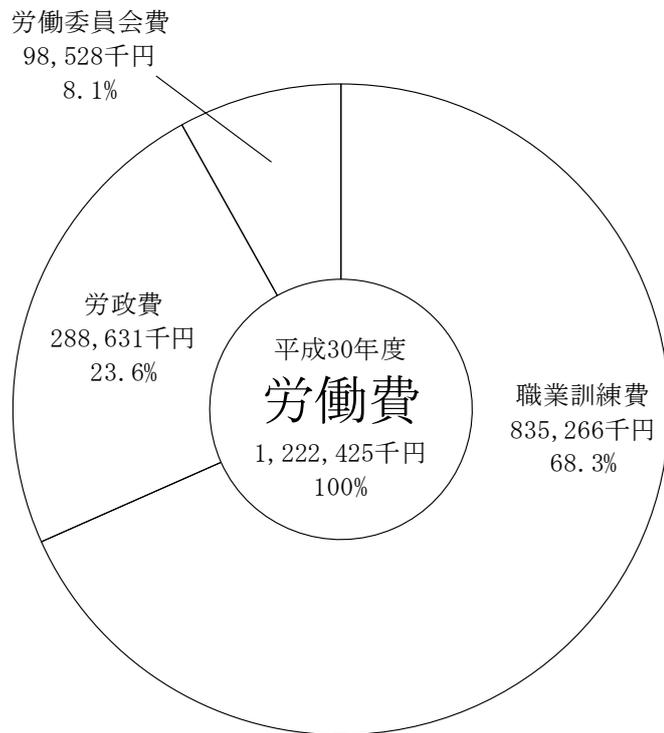
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
公衆衛生費	3,507,549	17.3	0.9	3,476,306	18.3	△ 1.5	3,528,831	19.2	3.7
環境衛生費	4,004,108	19.8	4.9	3,816,009	20.1	△ 5.5	4,036,875	22.0	12.5
保健所費	1,654,985	8.2	△ 0.9	1,669,734	8.8	1.5	1,645,157	8.9	△ 0.9
医薬費	11,053,879	54.7	10.2	10,032,571	52.8	9.4	9,171,270	49.9	△ 11.4
計	20,220,521	100.0	6.5	18,994,621	100.0	3.3	18,382,133	100.0	△ 3.3
全体決算額における構成比	3.6%			3.3%			3.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

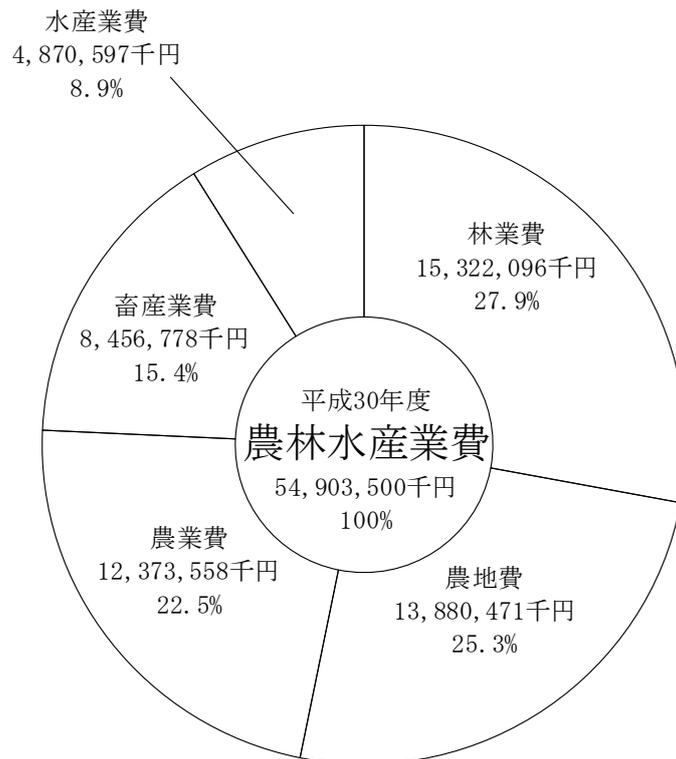
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
労政費	288,631	23.6	△ 3.6	299,349	21.2	△ 54.8	662,351	36.5	△ 36.2
職業訓練費	835,266	68.3	△ 17.6	1,013,658	71.7	△ 3.6	1,051,457	58.0	9.0
労働委員会費	98,528	8.1	△ 1.7	100,234	7.1	0.5	99,782	5.5	2.2
計	1,222,425	100.0	△ 13.5	1,413,241	100.0	△ 22.1	1,813,590	100.0	△ 13.7
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

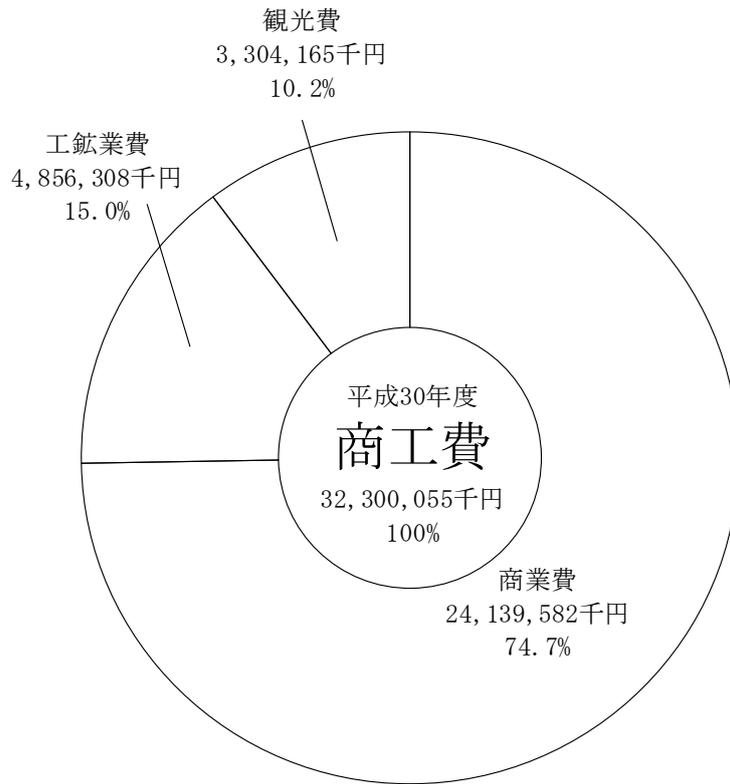
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農業費	12,373,558	22.5	△ 3.5	12,817,537	21.5	10.2	11,626,119	23.0	△ 0.6
畜産業費	8,456,778	15.4	△ 24.8	11,246,348	18.8	154.8	4,413,971	8.7	25.7
農地費	13,880,471	25.3	△ 8.0	15,090,960	25.3	14.4	13,195,074	26.1	△ 9.6
林業費	15,322,096	27.9	△ 1.6	15,575,189	26.1	△ 3.3	16,111,125	31.8	△ 12.6
水産業費	4,870,597	8.9	△ 2.9	5,014,865	8.4	△ 5.3	5,296,960	10.5	3.1
計	54,903,500	100.0	△ 8.1	59,744,899	100.0	18.0	50,643,250	100.0	△ 5.1
全体決算額における構成比	9.7%			10.4%			8.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

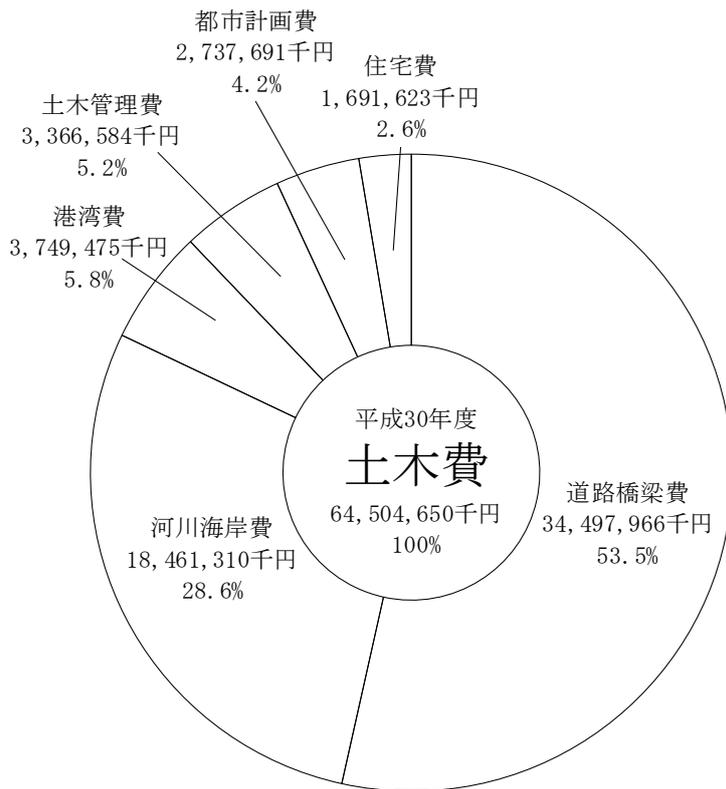
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	24,139,582	74.7	△ 4.2	25,192,290	89.1	△ 10.8	28,230,348	87.2	△ 12.0
工鉦業費	4,856,308	15.0	135.7	2,060,633	7.3	△ 1.5	2,091,940	6.5	1.9
観光費	3,304,165	10.2	224.0	1,019,725	3.6	△ 50.3	2,053,768	6.3	10.6
計	32,300,055	100.0	14.2	28,272,649	100.0	△ 12.7	32,376,056	100.0	△ 10.1
全体決算額に おける構成比	5.7%			4.9%			5.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況（土木費）

(単位：千円、%)

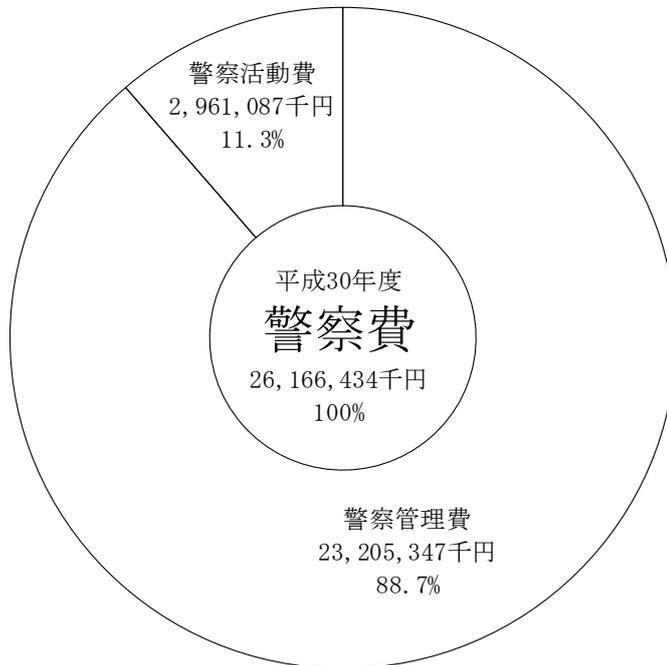
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
土木管理費	3,366,584	5.2	7.8	3,124,353	4.6	△ 4.0	3,252,899	4.9	5.3
道路橋梁費	34,497,966	53.5	△ 7.8	37,405,757	55.7	0.1	37,358,952	56.7	15.6
河川海岸費	18,461,310	28.6	3.9	17,761,404	26.4	10.3	16,099,657	24.4	3.5
港湾費	3,749,475	5.8	△ 10.6	4,192,352	6.2	△ 0.9	4,228,324	6.4	△ 5.8
都市計画費	2,737,691	4.2	2.5	2,671,605	4.0	1.2	2,641,212	4.0	△ 4.0
住宅費	1,691,623	2.6	△ 17.6	2,052,008	3.1	△ 9.7	2,272,274	3.5	11.1
計	64,504,650	100.0	△ 4.0	67,207,480	100.0	2.1	65,853,319	100.0	9.3
全体決算額における構成比	11.4%			11.7%			11.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

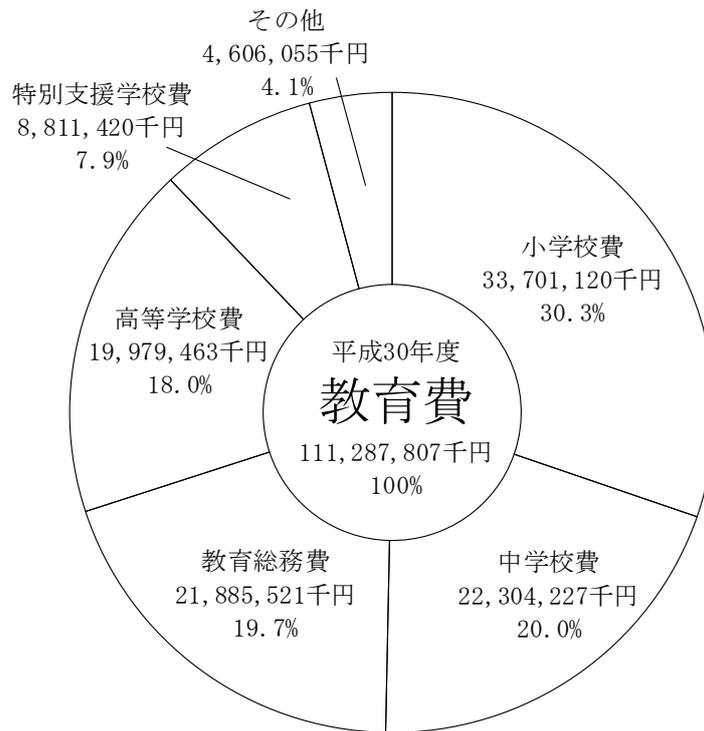
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
警察管理費	23,205,347	88.7	△ 6.6	24,838,734	89.3	5.7	23,504,360	89.5	0.3
警察活動費	2,961,087	11.3	△ 0.5	2,975,488	10.7	7.8	2,759,873	10.5	△ 3.0
計	26,166,434	100.0	△ 5.9	27,814,223	100.0	5.9	26,264,233	100.0	△ 0.1
全体決算額における構成比	4.6%			4.8%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

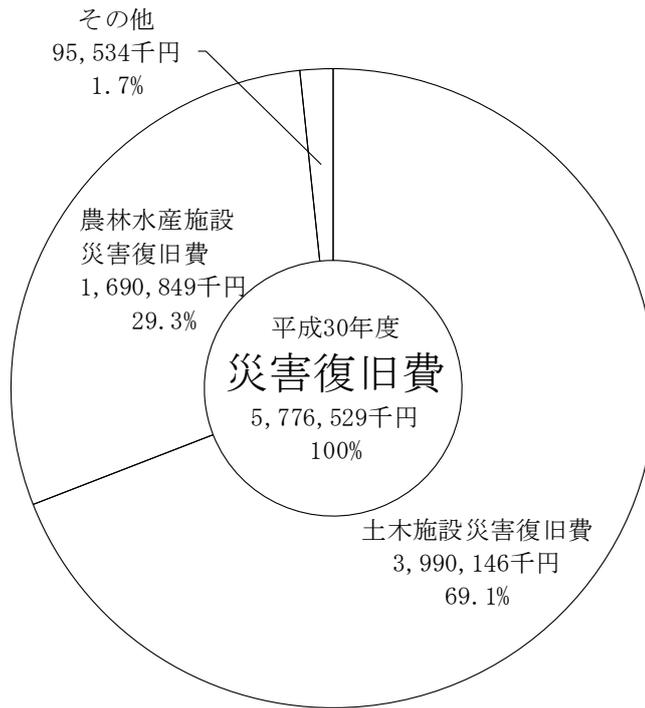
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	21,885,521	19.7	△ 2.2	22,371,088	20.0	3.0	21,726,219	19.5	1.9
小学校費	33,701,120	30.3	△ 0.9	34,012,023	30.4	0.2	33,956,331	30.5	△ 1.0
中学校費	22,304,227	20.0	△ 1.2	22,571,175	20.2	△ 1.7	22,964,041	20.6	△ 1.3
高等学校費	19,979,463	18.0	0.2	19,933,632	17.8	0.3	19,881,075	17.9	△ 0.2
特別支援学校費	8,811,420	7.9	2.1	8,628,514	7.7	2.8	8,390,808	7.5	0.5
社会教育費	2,226,716	2.0	2.7	2,167,167	1.9	3.6	2,091,285	1.9	△ 1.8
保健体育費	1,647,175	1.5	15.5	1,426,536	1.3	1.9	1,399,680	1.3	9.3
大学費	732,164	0.7	0.1	731,256	0.7	△ 23.6	957,103	0.9	5.5
計	111,287,807	100.0	△ 0.5	111,841,391	100.0	0.4	111,366,541	100.0	△ 0.1
全体決算額における構成比	19.6%			19.5%			19.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

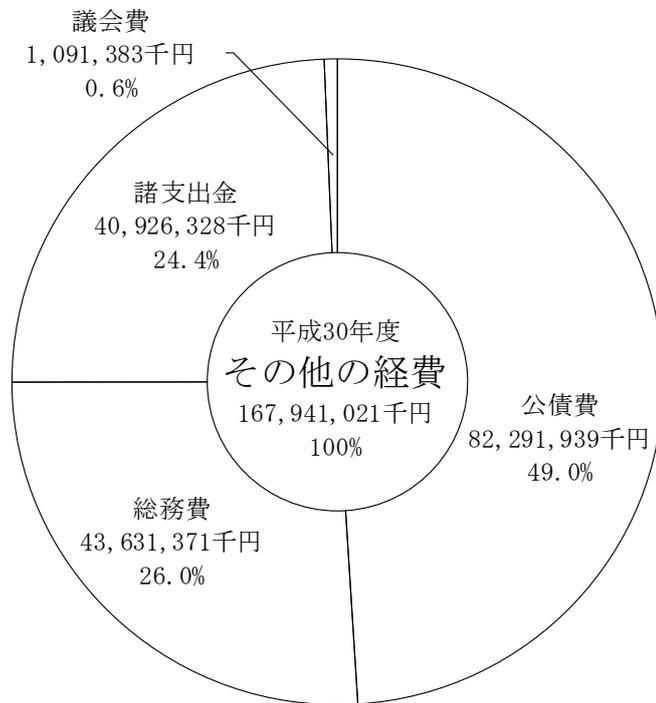
年度 項等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	1,690,849	29.3	△ 21.9	2,166,160	29.3	33.9	1,618,285	36.3	183.4
土木施設 災害復旧費	3,990,146	69.1	△ 22.4	5,138,998	69.6	85.0	2,777,864	62.3	42.5
文教施設 災害復旧費	10,806	0.2	△ 82.2	60,742	0.8	688.0	7,708	0.2	22.9
県有施設 災害復旧費	84,728	1.5	430.6	15,968	0.2	△ 69.7	52,665	1.2	495.6
計	5,776,529	100.0	△ 21.7	7,381,868	100.0	65.6	4,456,523	100.0	75.8
全体決算額に おける構成比	1.0%			1.3%			0.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
議会費	1,091,383	0.6	1.0	1,080,376	0.7	△ 3.8	1,123,200	0.7	2.7
総務費	43,631,371	26.0	5.3	41,430,853	25.0	△ 2.7	42,574,441	25.1	△ 14.4
公債費	82,291,939	49.0	△ 1.8	83,815,970	50.5	△ 4.2	87,445,182	51.6	△ 0.9
諸支出金	40,926,328	24.4	3.6	39,497,699	23.8	3.1	38,320,532	22.6	△ 8.2
計	167,941,021	100.0	1.3	165,824,899	100.0	△ 2.1	169,463,355	100.0	△ 6.3
全体決算額における構成比	29.6%			28.9%			29.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成30年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成30年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業執行に伴う収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成30年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	17,869	17,870	17,870	17,722	100.0	99.2
公債管理	99,848,901	99,848,899	99,848,899	99,848,899	100.0	100.0
国民健康保険	116,695,810	116,544,378	116,544,378	115,107,966	99.9	98.6
母子父子寡婦福祉資金	380,972	529,045	392,059	171,501	102.9	45.0
山林基本財産	174,298	191,899	191,899	162,920	110.1	93.5
拡大造林事業	210,584	211,948	211,948	191,801	100.6	91.1
林業改善資金	893,047	907,465	892,927	87,699	100.0	9.8
小規模企業者等 設備導入資金	479,193	583,091	479,195	286,759	100.0	59.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,544	1,545	1,545	1,486	100.1	96.2
県営国民宿舎	167,595	167,600	167,600	167,321	100.0	99.8
沿岸漁業改善資金	193,843	205,904	205,904	2,619	106.2	1.4
公共用地取得事業	542,810	542,811	542,811	442,507	100.0	81.5
港湾整備事業	1,229,091	1,336,821	1,335,794	1,095,988	108.7	89.2
県立学校実習事業	251,901	248,775	248,775	189,625	98.8	75.3
育英資金	1,686,864	2,347,414	1,751,329	819,144	103.8	48.6
合計	222,774,322	223,685,466	222,832,934	218,593,957	100.0	98.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 19 表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比 A/B×100	平成30年度 C	平成29年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	17,870	17,658	101.2	17,722	17,378	102.0
公債管理	99,848,899	118,178,463	84.5	99,848,899	118,178,463	84.5
国民健康保険	116,544,378	—	皆増	115,107,966	—	皆増
母子父子寡婦福祉資金	392,059	424,626	92.3	171,501	176,537	97.1
山林基本財産	191,899	158,555	121.0	162,920	132,471	123.0
拡大造林事業	211,948	265,667	79.8	191,801	244,777	78.4
林業改善資金	892,927	860,731	103.7	87,699	53,326	164.5
小規模企業者等 設備導入資金	479,195	488,764	98.0	286,759	309,021	92.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,545	1,695	91.2	1,486	1,576	94.3
県営国民宿舎	167,600	169,463	98.9	167,321	169,361	98.8
沿岸漁業改善資金	205,904	208,658	98.7	2,619	66,967	3.9
公共用地取得事業	542,811	378,806	143.3	442,507	312,146	141.8
港湾整備事業	1,335,794	1,072,332	124.6	1,095,988	901,663	121.6
県立学校実習事業	248,775	270,290	92.0	189,625	218,333	86.9
育英資金	1,751,329	1,615,146	108.4	819,144	960,219	85.3
合 計	222,832,934	124,110,856	179.5	218,593,957	121,742,239	179.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成30年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,032,103	1 営業収益	4,465,862
(1) 水力発電費	3,403,408	(1) 電力料	4,398,338
(2) 送電費	173,866	(2) 営業雑収益	67,524
(3) 一般管理費	454,830		
2 附帯事業費用	67,445	2 附帯事業収益	86,546
(1) 小水力発電費	58,538	(1) 電力料	86,310
(2) 太陽光発電費	8,907	(2) 附帯事業雑収益	236
3 財務費用	57,443	3 財務収益	291,128
(1) 支払利息	57,443	(1) 受取配当金	78,608
		(2) 受取利息	97,835
		(3) 基金収益	114,684
4 営業外費用	36,198	4 営業外収益	176,334
(1) 固定資産売却損	30	(1) 長期前受金戻入	49,799
(2) 雑損失	36,168	(2) 営業外雑収益	126,536
5 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	826,681		
合 計	5,019,870	合 計	5,019,870

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	826,681
その他未処分利益剰余金変動額	679,247
当年度未処分利益剰余金	1,505,929

平成30年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	30,221,698	3 固定負債	3,297,963
(1) 電気事業固定資産	16,376,077	(1) 建設改良企業債	1,294,331
イ 水力発電設備	14,461,855	(2) リース債務	11,268
ロ 送電設備	667,344	(3) 引当金	1,980,971
ハ 業務設備	1,246,878	イ 退職給付引当金	548,881
(2) 附帯事業固定資産	792,740	ロ 特別修繕引当金	1,432,089
イ 小水力発電設備	708,160	(4) 雑固定負債	11,393
ロ 太陽光発電設備	84,580	4 流動負債	4,282,063
(3) 事業外固定資産	136,439	(1) 建設改良企業債	407,751
(4) 固定資産仮勘定	325,667	(2) リース債務	7,458
(5) 投資その他の資産	12,590,776	(3) 引当金	68,722
イ 長期投資	7,907,536	イ 賞与引当金	57,934
ロ 基金	4,683,053	ロ 法定厚生費引当金	10,789
ハ その他資産	187	(4) 未払金	883,916
2 流動資産	23,234,797	(5) 未払費用	484,873
(1) 現金及び預金	914,184	(6) 預り金	5,342
(2) 未収金	504,451	(7) 雑流動負債	2,424,000
(3) 貯蔵品	2,116	5 繰延収益	856,567
(4) 短期投資	21,814,047	(1) 長期前受金	2,042,910
		イ 補助金	2,042,910
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,186,343
		イ 補助金	△ 1,186,343
		(資本の部)	
		6 資本金	27,830,973
		(1) 資本金	27,830,973
		イ 固有資本金	265
		ロ 繰入資本金	34,388
		ハ 組入資本金	27,796,321
		7 剰余金	12,071,704
		(1) 資本剰余金	321,823
		イ 受贈財産評価額	260
		ロ 補助金	23,166
		ハ 雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	11,749,881
		イ 減債積立金	1,702,083
		ロ 利益積立金	1,000,000
		ハ 地方振興積立金	1,437,339
		ニ 建設改良積立金	5,894,531
		ホ 緑のダム造成事業積立金	210,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,505,929
		8 評価・換算差額等	5,117,224
		(1) その他有価証券評価差額金	5,117,224
		イ 長期投資	3,457,356
		ロ 短期投資	1,659,869
合 計	53,456,495	合 計	53,456,495

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成30年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	268,101	1 営業収益	322,659
(1) 運 転 費	245,823	(1) 給 水 収 益	320,291
(2) 一 般 管 理 費	22,278	(2) 営 業 雑 収 益	2,368
2 営業外費用	603	2 営業外収益	69,129
(1) 支 払 利 息	594	(1) 受 取 利 息	27,507
(2) 雑 損 失	8	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,983
		(4) 営 業 外 雑 収 益	23,639
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	123,084		
合 計	391,788	合 計	391,788

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	123,084
その他未処分利益剰余金変動額	65,722
当年度未処分利益剰余金	188,806

平成30年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,035,085	3 固 定 負 債	2,143,380
(1) 有 形 固 定 資 産	2,013,394	(1) 建 設 改 良 企 業 債	8,735
イ 土 地	11,913	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	900,000
ロ 建 物	99,492	(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225
ハ 構 築 物	1,737,197	(4) 引 当 金	43,420
ニ 機 械 及 び 装 置	163,860	イ 退 職 給 付 引 当 金	34,120
ホ 備 品	932	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	9,300
(2) 無 形 固 定 資 産	2,095	4 流 動 負 債	182,504
イ 電 話 加 入 権	569	(1) 建 設 改 良 企 業 債	4,233
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,526	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	60,000
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	19,447	(3) 引 当 金	3,671
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	149	イ 賞 与 引 当 金	3,094
イ 長 期 投 資	140	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	578
ロ そ の 他 資 産	9	(4) 未 払 金	62,635
2 流 動 資 産	2,371,988	(5) 未 払 費 用	51,567
(1) 現 金 及 び 預 金	132,639	(6) 預 り 金	398
(2) 未 収 金	28,489	5 繰 延 収 益	447,062
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長 期 前 受 金	836,212
(4) 雑 流 動 資 産	2,210,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
		ロ 補 助 金	646,360
		ハ 工 事 負 担 金	73,955
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 389,150
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 42,995
		ロ 補 助 金	△ 292,367
		ハ 工 事 負 担 金	△ 53,788
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	509,046
		(1) 固 有 資 本 金	2,906
		(2) 組 入 資 本 金	506,140
		7 剰 余 金	1,125,081
		(1) 資 本 剰 余 金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工 事 負 担 金	1,139
		(2) 利 益 剰 余 金	1,123,912
		イ 減 債 積 立 金	12,968
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	457,138
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	400,000
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,806
合 計	4,407,074	合 計	4,407,074

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成30年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	18,410	1 営業収益	14,370
(1) 施設管理費	17,168	(1) 施設利用料	14,242
(2) 一般管理費	1,242	(2) 営業雑収益	128
2 営業外費用	204	2 営業外収益	5,179
(1) 支払利息	203	(1) 受取利息	2,730
(2) 雑損失	0	(2) 長期前受金戻入	85
		(3) 引当金戻入益	20
		(4) 営業外雑収益	2,345
3 特別損失	7,928	3 特別利益	0
当年度純利益	△ 6,992		
合 計	19,549	合 計	19,549

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	△ 6,992
その他未処分利益剰余金変動額	9,372
当年度未処分利益剰余金	2,379

平成30年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	651,703	3 固 定 負 債	733,592
(1) スポーツ・レクリエーション施設	651,682	(1) 建設改良他会計借入金	733,098
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	494
ロ 建 物	89,466	イ 退職給付引当金	494
ハ 構 築 物	516,493	4 流 動 負 債	17,092
ニ 機 械 及 び 装 置	682	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	16,585	(2) 引 当 金	27
(2) 投資その他の資産	21	イ 賞 与 引 当 金	23
イ 長 期 投 資	2,100	ロ 法定厚生費引当金	4
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 2,100	(3) 未 払 金	419
ハ そ の 他 資 産	21	(4) 未 払 費 用	6,678
2 流 動 資 産	229,197	5 繰 延 収 益	1,363
(1) 現金及び預金	5,212	(1) 長期前受金	2,005
(2) 未 収 金	9,984	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑流動資産	214,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 642
		イ 受贈財産評価額	△ 642
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	95,555
		(1) 組 入 資 本 金	95,555
		7 剰 余 金	33,297
		(1) 資 本 剰 余 金	5
		イ 受贈財産評価額	5
		(2) 利 益 剰 余 金	33,292
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	656
		ハ 建設改良積立金	25,000
		ニ 当年度未処分利益剰余金	2,379
合 計	880,900	合 計	880,900

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成30年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	30,973,215	1 医 業 収 益	28,188,733
(1) 給 与 費	15,397,933	(1) 入 院 収 益	20,355,066
(2) 材 料 費	8,444,100	(2) 外 来 収 益	6,843,480
(3) 経 費	4,521,978	(3) 一 般 会 計 負 担 金	646,714
(4) 減 価 償 却 費	2,421,611	(4) そ の 他 医 業 収 益	343,473
(5) 資 産 減 耗 費	56,254		
(6) 研 究 研 修 費	131,339		
2 医 業 外 費 用	1,592,554	2 医 業 外 収 益	3,927,568
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	455,050	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,507
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,075,949
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	214,407
(4) 雑 損 失	1,049,644	(4) 補 助 金	45,096
(5) 繰 延 勘 定 償 却	1,362	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	86,498	(6) 受 託 事 業 収 益	899
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,447,872
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	141,839
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	444,313
当 年 度 純 利 益	△ 5,155		
合 計	32,560,615	合 計	32,560,615

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成30年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	30,713,074	4 固定負債	24,043,942
(1)有形固定資産	28,638,389	(1)企業債	20,892,923
イ土地	4,001,896	(2)他会計借入金	0
ロ建物	17,547,566	(3)リース債務	410,745
ハ構築物	405,985	(4)引当金	2,740,274
ニ器械備品	5,557,487	イ退職給付引当金	2,740,274
ホ車両	5,152	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	523,880	5 流動負債	15,559,967
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	0
チ建設仮勘定	596,423	(2)企業債	2,710,521
(2)無形固定資産	800,115	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	113,136
ロその他無形固定資産	798,435	(5)未払金	4,112,920
(3)投資その他の資産	1,274,570	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	37,950	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	1,236,120	(8)引当金	873,310
ハその他投資	500	イ賞与引当金	738,228
2 流動資産	18,200,411	ロその他引当金	135,082
(1)現金預金	5,239,918	(9)その他流動負債	7,750,080
(2)未収金	4,843,985	6 繰延収益	2,532,579
(3)貸倒引当金	△ 57,113	(1)長期前受金	38,411,005
(4)貯蔵品	244,695	(2)長期前受金収益化累計額	△ 35,878,426
(5)前払費用	0	(資 本 の 部)	
(6)前払金	319,009	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	7,609,916	8 剰余金	△ 5,966,398
3 繰延勘定	0	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	0	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 6,076,874
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 6,076,874
合 計	48,913,484	合 計	48,913,484

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成30年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計と特別会計等を合わせた県の全会計から、公営事業に係る会計を除いたものとなります。この普通会計の平成30年度の決算状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第20表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成30年度		平成29年度			平成28年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	216,824	38.3	215,336	37.5	56.2	218,937	38.7	55.2
地方税	126,451	22.3	123,635	21.5	40.4	120,545	21.3	39.2
分担金及び負担金	2,948	0.5	2,418	0.4	0.5	2,387	0.4	0.5
使用料及び手数料	9,913	1.7	9,998	1.7	1.7	10,359	1.8	1.7
財産収入	1,667	0.3	1,582	0.3	0.4	2,606	0.5	0.4
寄附金	158	0.0	217	0.0	0.0	331	0.1	0.0
繰入金	21,993	3.9	22,175	3.9	2.7	24,483	4.3	3.0
繰越金	14,478	2.6	14,564	2.5	2.8	14,770	2.6	2.5
諸収入	39,215	6.9	40,747	7.1	7.7	43,456	7.7	7.9
依存財源	349,978	61.7	358,587	62.5	43.8	346,500	61.3	44.6
地方譲与税	20,020	3.5	18,011	3.1	3.9	17,522	3.1	3.7
地方特例交付金	464	0.1	390	0.1	0.1	354	0.1	0.1
地方交付税	180,711	31.9	185,065	32.2	17.0	186,678	33.0	17.5
交通安全対策特別交付金	487	0.1	528	0.1	0.1	544	0.1	0.1
国庫支出金	83,581	14.7	90,873	15.8	11.9	79,742	14.1	12.5
県債	64,715	11.4	63,720	11.1	10.8	61,660	10.9	10.7
歳入合計	566,802	100.0	573,922	100.0	100.0	565,437	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第 2 1 表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成30年度		平成29年度			平成28年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	242,573	44.0	246,266	44.0	42.0	248,579	45.1	43.2
人件費	145,715	26.4	147,775	26.4	25.5	146,749	26.6	27.3
扶助費	14,245	2.6	14,352	2.6	2.2	14,092	2.6	2.2
公債費	82,613	15.0	84,139	15.0	14.3	87,738	15.9	13.7
投資的経費	104,119	18.9	110,342	19.7	15.6	94,676	17.2	15.3
普通建設事業費	98,342	17.8	102,900	18.4	14.4	90,219	16.4	14.2
災害復旧事業費	5,777	1.0	7,442	1.3	1.2	4,457	0.8	1.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	205,229	37.2	202,837	36.3	42.5	207,620	37.7	41.5
物件費	16,730	3.0	16,525	3.0	3.4	17,249	3.1	3.4
維持補修費	5,289	1.0	5,922	1.1	1.0	6,007	1.1	1.0
補助費等	118,698	21.5	126,654	22.6	29.1	126,760	23.0	27.2
積立金	25,356	4.6	22,851	4.1	2.5	22,521	4.1	3.1
投資及び出資金	0	0.0	100	0.0	0.2	20	0.0	0.2
貸付金	31,479	5.7	30,609	5.5	6.0	34,763	6.3	6.3
繰出金	7,676	1.4	176	0.0	0.3	300	0.1	0.3
歳出合計	551,920	100.0	559,444	100.0	100.0	550,873	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.9 (25.0)	113.7 (400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ~ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ~ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県		
市町村	25	35

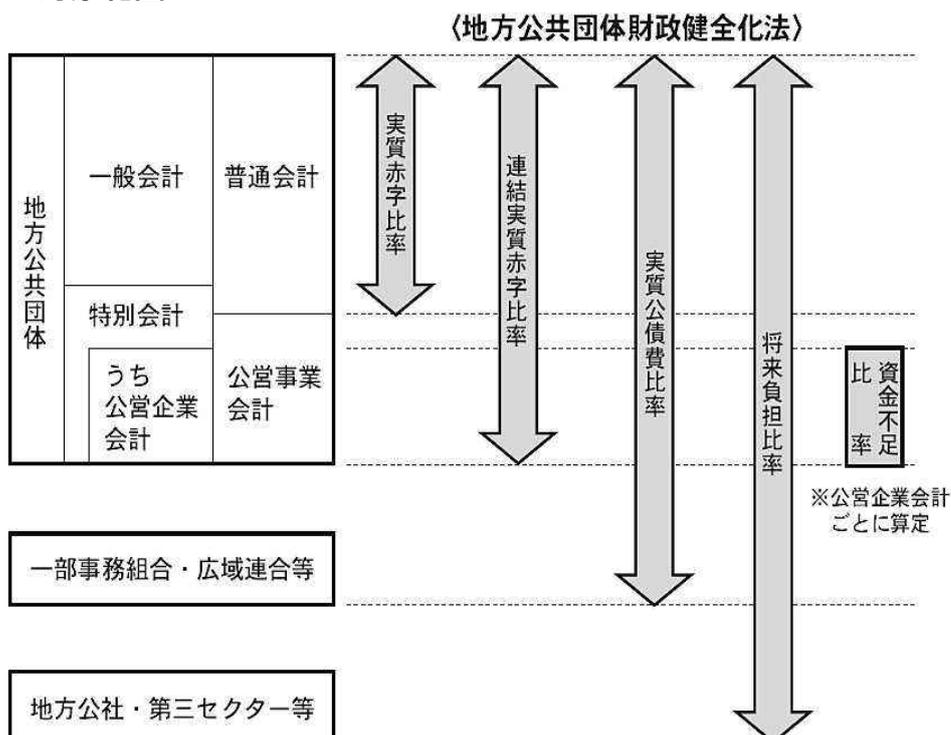
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成30年度の県税収入は1,012億5,657万8千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので、法人県民税と法人事業税を差し引くと、768億1,907万3千円となり、前年度に比べ1.2%の増となっています。

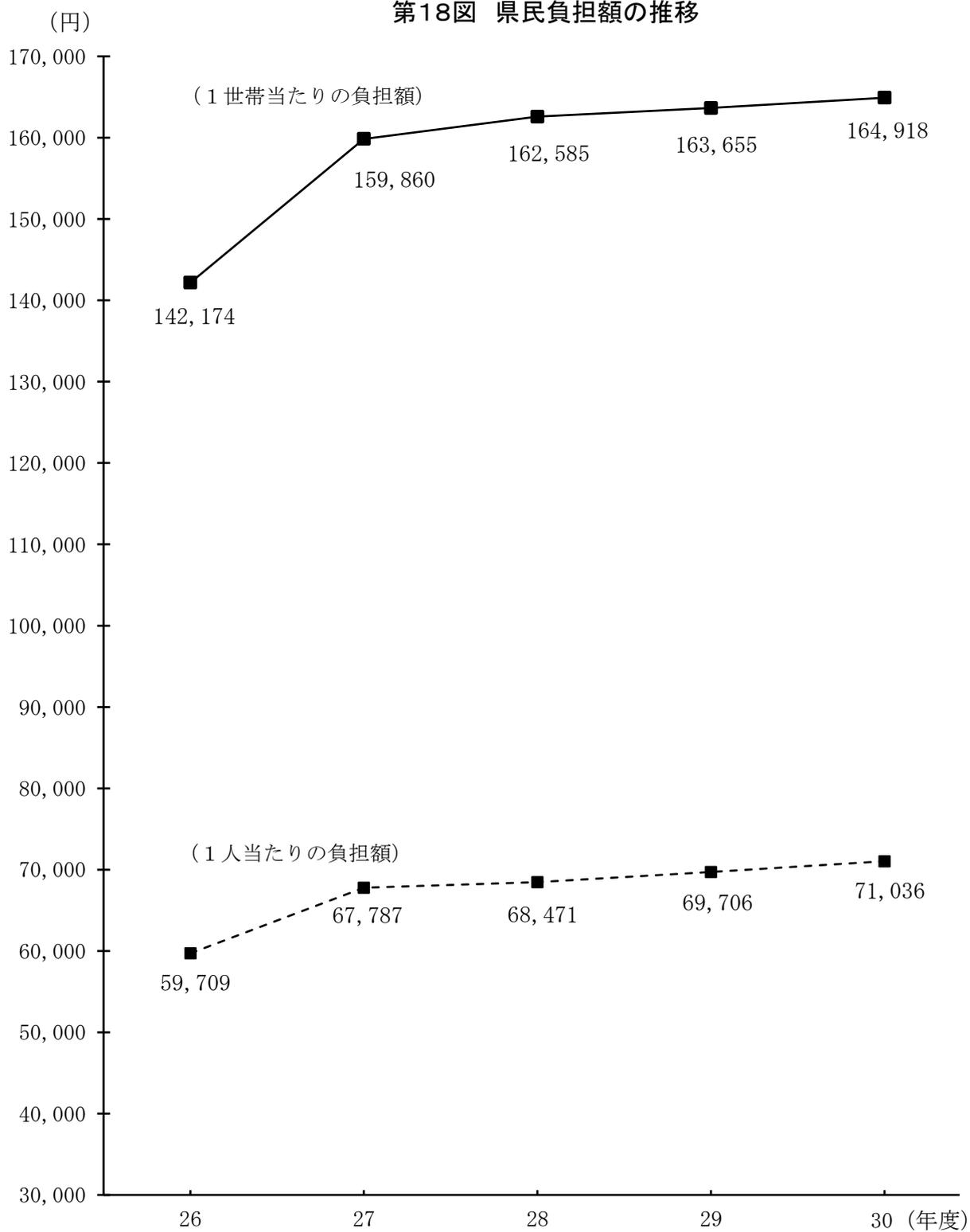
1世帯当たりでは164,918円の負担となり前年度に比べ0.8%の増、県民1人当たりでは、71,036円となり前年度に比べ1.9%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、297億3,009万3千円で、1世帯当たりの負担額は、63,826円（前年度63,733円）、県民1人当たりでは、27,492円（前年度27,146円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H30.4.1現在推計人口、世帯数 1,081,413人 465,801世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 令和元年度予算の現況について

令和元年度の当初予算については、前回（第143回令和元年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和元年度の当初予算は、国の当初予算が消費税率引上げによる経済への影響を考慮した編成となっていること等を踏まえ、年間を通して必要となる経費を計上した「骨格予算」として5,955億2,000万円を計上し、6月補正予算で喫緊の課題に適確に対応するための「肉付け予算」として96億6,793万7千円の増額補正を行いました。また、9月補正及び9月追加補正予算で計71億68万5千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,122億8,862万2千円となっています。

これは、前年同期に比べて216億2,358万1千円、3.7%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 6月補正予算

令和元年6月議会における補正予算は、人口減少対策及び国土強靱化対策を更に推し進めるための事業等を計上した、いわゆる「肉付け予算」として、総額96億6,793万7千円の増額補正を行いました。

その性質別の内容は次のとおりです。

義務的経費	2,494万5千円
投資的経費	51億8,534万6千円
その他の経費	44億5,764万6千円

○ 9月補正予算

令和元年9月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、63億9,891万3千円の増額補正を行いました。

その主な内容は、国庫補助事業や平成30年度決算剰余金の積立等です。

○ 9月追加補正予算

令和元年9月議会における追加補正予算は、アフリカ豚コレラ等緊急総合対策に伴う経費として、7億177万2千円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第24表のとおりです。

第 2 2 表 歳入 令和元年度一般会計予算の補正状況

(令和元年 9 月追加補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月追加 補正額	9月追加 補正後 A	構 成 比	平成30年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	100,150,000	0	0	0	100,150,000	16.4	98,970,000	16.8	101.2
地方消費税金 清算	42,475,838	0	0	0	42,475,838	6.9	42,067,948	7.1	101.0
地方譲与税	20,033,000	116,000	0	0	20,149,000	3.3	19,102,000	3.2	105.5
地方特例 交付金	549,000	0	0	0	549,000	0.1	426,000	0.1	128.9
地方交付税	182,005,000	0	0	0	182,005,000	29.7	177,288,000	30.0	102.7
交通安全対策 特別交付金	494,000	0	0	0	494,000	0.1	516,000	0.1	95.7
分担金及び 負担金	1,996,351	1,863	0	0	1,998,214	0.3	2,506,242	0.4	79.7
使用料及び 手数料	10,061,698	0	0	0	10,061,698	1.6	10,111,063	1.7	99.5
国庫支出金	95,781,946	1,944,272	172,267	0	97,898,485	16.0	86,511,558	14.6	113.2
財産収入	881,638	200	0	0	881,838	0.1	896,442	0.2	98.4
寄附金	125,812	0	0	0	125,812	0.0	116,237	0.0	108.2
繰入金	26,952,417	3,870,553	11,500	701,772	31,536,242	5.2	29,777,252	5.0	105.9
繰越金	0	0	6,170,493	0	6,170,493	1.0	6,600,408	1.1	93.5
諸収入	45,339,900	8,449	3,753	0	45,352,102	7.4	50,575,391	8.6	89.7
県 債	68,673,400	3,726,600	40,900	0	72,440,900	11.8	65,200,500	11.0	111.1
歳入合計	595,520,000	9,667,937	6,398,913	701,772	612,288,622	100.0	590,665,041	100.0	103.7

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第23表 歳出 令和元年度一般会計予算の補正状況

(令和元年9月追加補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月追加 補正額	9月追加 補正後 A	構 成 比	平成30年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
議 会 費	1,162,519	0	0	0	1,162,519	0.2	1,126,677	0.2	103.2
総 務 費	34,928,039	3,230,385	6,158,461	0	44,316,885	7.2	37,369,802	6.3	118.6
民 生 費	91,483,864	384,278	19,170	0	91,887,312	15.0	89,571,460	15.2	102.6
衛 生 費	19,836,128	94,706	8,499	0	19,939,333	3.3	19,816,969	3.4	100.6
労 働 費	1,444,015	34,297	0	0	1,478,312	0.2	1,377,949	0.2	107.3
農 林 水 産 業 費	53,936,587	2,097,409	101,530	701,772	56,837,298	9.3	53,294,241	9.0	106.6
商 工 費	40,172,690	52,440	16,753	0	40,241,883	6.6	45,253,785	7.7	88.9
土 木 費	72,543,151	3,720,995	91,000	0	76,355,146	12.5	61,424,303	10.4	124.3
警 察 費	27,104,860	0	0	0	27,104,860	4.4	26,768,543	4.5	101.3
教 育 費	115,168,049	53,427	3,500	0	115,224,976	18.8	116,795,569	19.8	98.7
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	0	15,375,120	2.5	15,375,120	2.6	100.0
公 債 費	81,709,177	0	0	0	81,709,177	13.3	82,677,308	14.0	98.8
諸 支 出 金	40,555,801	0	0	0	40,555,801	6.6	39,713,315	6.7	102.1
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	595,520,000	9,667,937	6,398,913	701,772	612,288,622	100.0	590,665,041	100.0	103.7

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 4 表 歳出 令和元年度特別会計予算の補正状況

(令和元年 9 月追加補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月追加 補正額	9月追加 補正後 A	平成30年 9月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金 特 別 資 金	21,034	0	0	0	21,034	14,089	149.3
公 債 管 理	113,662,944	0	0	0	113,662,944	99,912,372	113.8
国 民 健 康 保 険	117,814,752	0	0	0	117,814,752	115,766,042	101.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	391,515	0	0	0	391,515	270,956	144.5
山 林 基 本 財 産	164,361	0	0	0	164,361	159,122	103.3
拡 大 造 林 事 業	216,591	0	0	0	216,591	204,126	106.1
林 業 改 善 資 金	883,290	0	0	0	883,290	886,231	99.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	417,931	0	0	0	417,931	444,957	93.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,818	0	0	0	2,818	1,689	166.8
県 営 国 民 宿 舎	69,307	0	0	0	69,307	168,039	41.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	246,764	0	0	0	246,764	204,933	120.4
公 共 用 地 取 得 事 業	832,725	0	0	0	832,725	812,500	102.5
港 湾 整 備 事 業	913,716	0	0	0	913,716	1,075,765	84.9
県 立 学 校 実 習 事 業	230,478	0	0	0	230,478	235,631	97.8
育 英 資 金	993,381	0	0	0	993,381	1,048,845	94.7
合 計	236,861,607	0	0	0	236,861,607	221,205,297	107.1

2 予算の執行状況

令和元年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 令和元年度一般会計予算の執行状況

(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	100,150,000	52,087,529	52.0	議 会 費	1,162,519	523,515	45.0
地方消費税清算金	42,475,838	23,324,857	54.9	総 務 費	45,859,926	11,955,303	26.1
地方譲与税	20,149,000	5,110,427	25.4	民 生 費	92,171,670	31,090,396	33.7
地方特例交付金	549,000	612,168	111.5	衛 生 費	20,115,180	9,609,451	47.8
地方交付税	182,005,000	133,511,885	73.4	労 働 費	1,478,312	459,460	31.1
交通安全対策特別交付金	494,000	237,643	48.1	農 林 水 産 業 費	71,791,726	17,261,731	24.0
分担金及び負担金	1,999,932	10,768	0.5	商 工 費	40,300,106	18,304,369	45.4
使用料及び手数料	10,061,698	4,868,527	48.4	土 木 費	102,393,054	20,421,478	19.9
国庫支出金	123,888,930	17,884,546	14.4	警 察 費	27,158,805	11,132,540	41.0
財産収入	881,838	501,804	56.9	教 育 費	115,420,016	50,419,768	43.7
寄 附 金	125,812	155,847	123.9	災 害 復 旧 費	21,122,445	2,305,877	10.9
繰 入 金	30,834,470	666,431	2.2	公 債 費	81,709,177	58,062,690	71.1
繰 越 金	12,319,238	12,319,238	100.0	諸 支 出 金	40,555,801	20,922,338	51.6
諸 収 入	46,038,060	3,214,954	7.0	予 備 費	96,378	0	0.0
県 債	89,362,300	0	0.0				
歳 入 合 計	661,335,116	254,506,624	38.5	歳 出 合 計	661,335,116	252,468,915	38.2

(注) 1 平成30年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第26表 令和元年度特別会計予算の執行状況

(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	21,034	10,676	0	50.8	0.0
公債管理	113,662,944	58,051,631	58,051,631	51.1	51.1
国民健康保険	117,814,752	58,307,101	47,674,728	49.5	40.5
母子父子寡婦福祉資金	391,515	287,951	77,847	73.5	19.9
山林基本財産	164,361	149,287	17,631	90.8	10.7
拡大造林事業	216,591	62,330	5,380	28.8	2.5
林業改善資金	883,290	854,827	1,336	96.8	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	417,931	374,703	176,678	89.7	42.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,818	2,877	0	102.1	0.0
県営国民宿舎	69,307	29,022	26,129	41.9	37.7
沿岸漁業改善資金	246,764	223,201	430	90.5	0.2
公共用地取得事業	932,927	308,029	169,488	33.0	18.2
港湾整備事業	1,041,937	565,868	348,707	54.3	33.5
県立学校実習事業	230,478	130,615	72,646	56.7	31.5
育英資金	993,381	1,442,149	332,334	145.2	33.5
合計	237,090,030	120,800,267	106,954,964	51.0	45.1

- (注) 1 平成30年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
土 木 債	376,048	357,765	342,510	332,370	322,696	315,449
農 林 水 産 債	118,173	109,320	101,777	95,992	90,377	85,354
教 育 債	16,389	14,522	13,604	12,950	12,369	12,294
公 営 住 宅 債	8,066	7,921	7,847	7,848	7,790	7,503
衛 生 債	711	560	488	447	419	392
新 産 都 市 債	715	544	417	327	279	238
災 害 復 旧 債	11,608	9,393	7,585	6,865	8,456	9,398
そ の 他	513,303	531,324	421,360	422,021	419,921	419,031
合 計	1,045,013	1,031,349	895,588	878,820	862,307	849,659
(うち臨時財政対策債等を除く県債残高)	569,767	540,374	515,795	498,870	484,410	475,219

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和元年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成31年4月	13,649,000	平成31年4月	13,057,000
	令和元年5月	10,685,000	令和元年5月	11,277,000
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	1,969,000	〃 7月	1,969,000
	〃 8月	785,000	〃 8月	785,000
	〃 9月	2,264,000	〃 9月	2,264,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

令和元年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	平31.3.31 現 在 高	平31.4.1～ 令1.9.30 までの増減高	令1.9.30 現 在 高	平31.3.31 現 在 高	平31.4.1～ 令1.9.30 までの増減高	令1.9.30 現 在 高	
本 庁 舎	35,759.61	0.00 0.00	35,759.61	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54	
そ の 政 府 機 関	警察(消防) 施 設	311,074.15	△ 420.00 157.80	310,811.95	103,758.46	0.00 0.00	103,758.46
	そ の 他 の 施 設	1,980,356.35	0.00 8,570.00	1,988,926.35	125,552.63	△ 49.47 103.00	125,606.16
公 共 用 財 産	学 校	3,128,938.25	△ 835.00 0.00	3,128,103.25	623,555.16	0.00 0.00	623,555.16
	公 営 住 宅	968,186.11	0.00 95.00	968,281.11	632,146.17	△ 575.32 1,356.50	632,927.35
	公 園	2,007,308.53	0.00 0.00	2,007,308.53	85,353.27	0.00 168.00	85,521.27
	そ の 他 の 施 設	11,551,567.94	△ 3,445.95 1,642.95	11,549,764.94	318,262.41	0.00 50.00	318,312.41
山 林	25,214,221.30	△ 2,472.35 305.18	25,212,054.13	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	219,523.99	△ 2,150.97 0.00	217,373.02	110,570.57	△ 821.31 413.00	110,162.26	
そ の 他	986,687.27	△ 14,695.54 11,705.80	983,697.53	42,310.72	△ 667.70 1,326.26	42,969.28	
合 計	46,403,623.50	△ 24,019.81 22,476.73	46,402,080.42	2,091,502.93	△ 2,113.80 3,416.76	2,092,805.89	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	平31.3.31 現 在 高	平31.4.1～ 令1.9.30 までの増減高	令1.9.30 現 在 高	平31.3.31 現 在 高	平31.4.1～ 令1.9.30 までの増減高	令1.9.30 現 在 高
所 有	25,214,221.30	△ 2,472.35 305.18	25,212,054.13	2,158,903.78	△ 44.00 0.00	2,158,859.78
分 収	56,070,002.74	△ 278,200.00 0.00	55,791,802.74	2,022,136.11	△ 10,153.00 0.00	2,011,983.11
合 計	81,284,224.04	△ 280,672.35 305.18	81,003,856.87	4,181,039.89	△ 10,197.00 0.00	4,170,842.89

(3) 動 産

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
船 舶	4 隻	△ 1 隻 0 隻	3 隻
	1,067.00 総トン	△ 162.00 総トン 0.00 総トン	905.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
地 上 権	56,070,002.74	△ 278,200.00 0.00	55,791,802.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	56,070,002.74	△ 278,200.00 0.00	55,791,802.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
特 許 権	61	△ 1 3	63
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	110	0 1	111
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	43	0 0	43
商 標 権	14	0 0	14
合 計	232	△ 1 4	235

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
(公財) 都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財) 宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
宮崎カーフェリー株式会社	100,000,000	0	100,000,000
(一財) 地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	913,987,409	1,357,822	915,345,231
(公財) 宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財) 宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財) 宮崎県立芸術劇場	247,347,000	△ 5,000,000	242,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,764,052	0	6,764,052
(株) 日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財) 救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財) 宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	236,273,842	△ 5,747,684	230,526,158
(公財) 宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財) 宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財) 宮崎県移植推進財団	31,770,654	0	31,770,654
(一社) 宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財) 宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財) 宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	15,404,000	0	15,404,000
(一財) 自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社) 宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財) 宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財) 宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財) 九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財) 日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財) みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財) みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財) 都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	△ 1,500,000	0
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	76,628,122	△ 5,593,778	71,034,344
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,897,029,791	△ 16,483,640	13,880,546,151

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	229, 325, 395	0 0	229, 325, 395

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	76, 521, 797	△ 76, 521, 797 0	0

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	14, 349, 594	0 9, 178, 130	23, 527, 724

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	0	△ 76, 608, 000 3, 000, 000, 000	2, 923, 392, 000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	396, 334, 078	△ 20, 011, 000 8, 329, 257	384, 652, 335

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	288, 191, 355	0 2, 500, 000	290, 691, 355

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	520, 118, 392	0 110, 912, 625	631, 031, 017

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	148, 667, 891	△ 1, 481, 250 33, 612, 564	180, 799, 205

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	674, 730, 149	△ 380, 387, 344 0	294, 342, 805

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	11, 719, 350, 699	0 0	11, 719, 350, 699

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	33, 575, 509, 817	△ 1, 000, 000, 000 31, 123, 212	32, 606, 633, 029
有 価 証 券	5, 890, 070, 645	0 1, 000, 000, 000	6, 890, 070, 645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	485, 393, 096	0 11, 835	485, 404, 931

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	26, 249, 432, 653	△ 849, 282, 972 11, 506	25, 400, 161, 187

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 786, 086, 811	△ 486, 245, 006 11, 438	1, 299, 853, 243

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	419, 391, 013	0 35, 288	419, 426, 301
動 産	68, 337, 087	△ 927, 516 0	67, 409, 571

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 856, 279, 416	△ 464, 473, 684 11, 219	1, 391, 816, 951

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	179, 370, 270	△ 57, 343, 831 0	122, 026, 439

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	317, 931, 449	△ 25, 534, 384 3, 552, 000	295, 949, 065

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	7, 308, 622, 227	△ 101, 350, 236 385, 449	7, 207, 657, 440

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	2, 543, 665, 367	0 58, 928	2, 543, 724, 295

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	481, 029, 967	0 0	481, 029, 967

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 801, 612, 420	0 0	1, 801, 612, 420

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 801, 903, 765	0 0	1, 801, 903, 765

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	303, 941, 299	△ 127, 538, 000 0	176, 403, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	172, 480, 976	△ 5, 551, 128 0	166, 929, 848
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	12, 124, 697	0 0	12, 124, 697

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	129, 157, 472	△ 39, 962, 000 54, 088, 850	143, 284, 322

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	352, 920, 175	△ 101, 679, 000 15, 896, 227	267, 137, 402

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	135, 407, 905	△ 39, 678, 305 640, 350	96, 369, 950

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 337, 406, 289	0 14, 849, 424	1, 352, 255, 713
有 価 証 券	1, 098, 585, 807	0 0	1, 098, 585, 807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	232, 169, 539	0 97, 528, 000	329, 697, 539

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	1, 909, 432, 699	△ 328, 250, 187 1, 757, 609	1, 582, 940, 121

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	58, 778, 062	0 20, 356, 756	79, 134, 818

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	196, 204, 159	0 0	196, 204, 159
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	240, 963, 603	0 0	240, 963, 603

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平31. 3. 31現在高	平31. 4. 1～令1. 9. 30 までの増減高	令1. 9. 30現在高
現 金	176, 062, 811	△ 71, 002, 000 0	105, 060, 811

